

平成 2 9 年度 決 算 状 況				人 口 増 減 率	2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	32,755 人 33,676 人	−2.7 %	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I − 2	
								30. 1. 1	33,337 人	33,010 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調	16	2060	地方交付税種地	2 − 3	
								29. 1. 1	33,411 人	33,106 人								
								増 減 率	−0.2 %	−0.3 %								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)											第 1 次	619 3.6	600 3.6	富山県		滑川市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						平成 2 9 年度(千円)		平成 2 8 年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)	
地 方 税	5,207,928	39.1	5,207,928	69.8	普 通 税	5,207,928	100.0	256,255	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
地 方 譲 与 税	116,028	0.9	116,028	1.6	法 定 普 通 税	5,207,928	100.0	256,255	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
利 子 割 交 付 金	10,041	0.1	10,041	0.1	市 町 村 民 税	2,130,739	40.9	73,157	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
配 当 割 交 付 金	23,941	0.2	23,941	0.3	内 個 人 均 等 割	62,407	1.2	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,226	0.2	24,226	0.3	所 得 割	1,622,014	31.1	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	−	−	−	−	法 人 均 等 割	102,023	2.0	16,946	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	−	−	−	−	法 人 税 割	344,295	6.6	56,211	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
地 方 消 費 税 交 付 金	592,245	4.5	592,245	7.9	固 定 資 産 税	2,773,918	53.3	183,098	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	−	−	−	−	う ち 純 固 定 資 産 税	2,773,609	53.3	183,098	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	−	−	−	−	軽 自 動 車 税	91,219	1.8	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,476	0.3	33,476	0.4	市 町 村 た ば こ 税	212,052	4.1	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
軽 油 引 取 税 交 付 金	−	−	−	−	鉱 産 税	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
地 方 特 例 交 付 金	20,290	0.2	20,290	0.3	特 別 土 地 保 有 税	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
地 方 交 付 税	1,918,417	14.4	1,373,550	18.4	法 定 外 普 通 税	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
内 普 通 交 付 税	1,373,550	10.3	1,373,550	18.4	目 的 的 税	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
内 特 別 交 付 税	544,867	4.1	−	−	内 入 湯 税	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
内 訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	−	−	−	−	事 業 所 税	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
(一 般 財 源 計)	7,946,592	59.7	7,401,725	99.3	都 市 計 画 税	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,960	0.0	3,960	0.1	水 利 地 益 税 等	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
分 担 金 ・ 負 担 金	99,892	0.8	−	−	法 定 外 目 的 的 税	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
使 用 料	178,918	1.3	34,605	0.5	旧 法 に よ る 税	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
手 数 料	29,840	0.2	1	0.0	合 計	5,207,928	100.0	256,255	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
国 庫 支 出 金	1,610,313	12.1	−	−	議 会 費	158,984	1.3	654	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
国 有 提 供 交 付 金	−	−	−	−	総 務 費	1,643,730	13.2	21,576	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	−	−	−	−	民 生 費	4,487,144	36.2	164,008	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
都 道 府 県 支 出 金	933,327	7.0	−	−	衛 生 費	881,537	7.1	8,251	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
財 産 収 入	12,648	0.1	3,709	0.0	農 林 水 産 業 費	40,075	0.3	150	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
寄 附 金	25,247	0.2	−	−	商 工 費	441,723	3.6	66,874	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
繰 上 金	628,918	4.7	−	−	土 木 費	553,998	4.5	30,560	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
繰 越 収 入	821,945	6.2	−	−	消 防 費	1,423,909	11.5	495,737	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
繰 越 収 入	406,315	3.1	12,872	0.2	教 育 費	411,101	3.3	14,589	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
地 方 債	606,200	4.6	−	−	災 害 復 旧 費	1,300,554	10.5	365,021	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−	公 債 費	10,359	0.1	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
うち臨時財政対策債	451,200	3.4	−	−	諸 支 出 金	1,052,554	8.5	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
歳 入 合 計	13,304,115	100.0	7,456,872	100.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	−	−	−	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)						区 分		平成 2 9 年度(千円)	平成 2 8 年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		4,599,905		4,476,611	
人 件 費	1,467,422	11.8	1,355,920	1,323,598	16.7	議 会 費	158,984	1.3	654		158,984		基 準 財 政 需 要 額		5,986,951		6,045,437	
う ち 職 員 給 付 金	916,493	7.4	811,308	−	−	総 務 費	1,643,730	13.2	21,576		1,492,668		標 準 税 収 入 額 等		5,875,977		5,709,037	
扶 助 費	2,813,927	22.7	1,010,566	870,942	11.0	民 生 費	4,487,144	36.2	164,008		2,369,068		標 準 財 政 規 模		7,700,906		7,711,598	
公 債 費	1,052,499	8.5	1,022,858	1,022,857	12.9	衛 生 費	881,537	7.1	8,251		839,061		財 政 力 指 数		0.74		0.72	
内 元 利 償 還 金	956,482	7.7	926,861	926,861	11.7	農 林 水 産 業 費	40,075	0.3	150		15,303		実 質 収 支 比 率 (%)		11.5		9.9	
内 利 子	96,017	0.8	95,997	95,996	1.2	農 林 水 産 業 費	441,723	3.6	66,874		282,503		公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.3		10.0	
内 一 時 借 入 金 利 子	−	−	−	−	−	商 工 費	553,998	4.5	30,560		298,708		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		−		−	
(義 務 的 経 費 計)	5,333,848	43.0	3,389,344	3,217,397	40.7	土 木 費	1,423,909	11.5	495,737		1,146,153		断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		−		−	
物 件 費	1,823,146	14.7	1,644,094	1,346,075	17.0	消 防 費	411,101	3.3	14,589		405,133		比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.3		9.9	
維 持 補 修 費																		